

津山市第10次行財政改革実行計画
(平成28年度～平成32年度)

平成28年度 実施結果

平成29年8月21日

津山市行財政改革推進本部

目 次	ページ
1 目標設定と実施結果	2
※ 用語の説明	3
2 効果額算定項目一覧表	4
3 実行計画（取組項目一覧表）	6

○実行計画取組項目

(1) 協働によるまちづくりの推進	
① 地域力の強化	8
② 共創・協働の推進	9
③ 民間活力の有効活用	13
(2) 財政の健全化	
① ファシリティマネジメントの推進	17
② 予算制度改革	23
③ 歳出見直しの取組強化	24
④ 歳入増の取組強化	27
(3) 行政経営改革の推進	
① 職員力の強化	35
② 事務の効率化	36
③ 経営システムの強化	37
④ 定員・給与の適正化	40

1 目標設定と実施結果

(1) 目標設定

重点目標	目標説明	平成27年度実績値	⇒	平成32年度目標値
ア 協働事業の実施件数	市民と津山市が、一緒に事業に取り組んだ事業の件数	361件	⇒	400件
イ 民間活力導入件数	市が実施する事業や公共施設の管理運営を新たに民間委託や指定管理制度の導入を行った件数	1件	⇒	期間中6件
ウ 経常収支比率	市税などの毎年経常的な収入が、経常的な経費として支出される比率	89.9%	⇒	89.0%以内
エ 実質公債費比率 (単年度)	一般財源のうち、地方債の元利償還金に支出される一般財源の比率(過去3年間の平均値)	12.4% 11.0%	⇒	16.5%以内 16.4%以内
オ 市税収納率	市税の現年度分と過年度分の調定額に対する納付額の比率	95.7%	⇒	95.5%以上
カ 公共施設総延床面積	市が所有する公共施設(建物に限る)の総延床面積	484,298㎡	⇒	461,344㎡
キ 時間外勤務時間数	職員が時間外勤務した年間の総時間数	74,671時間	⇒	52,270時間
ク 職員提案件数	職員が政策提案制度及び業務改善提案制度により提案した件数	19件	⇒	期間中125件

(単位:千円)

効果額 目標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	継続分	300,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	単年度分	200,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	合計	500,000	300,000	300,000	300,000	300,000

(2) 実施結果

重点目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ア 協働事業の実施件数	408件				
イ 民間活力導入件数	0件				
ウ 経常収支比率	94.2%				
エ 実質公債費比率 (単年度)	11.7% (11.9%)				
オ 市税収納率	96.18%				
カ 公共施設総延床面積	487,013㎡				
キ 時間外勤務総時間数	62,361時間				
ク 職員提案件数	15件				

取組項目と効果額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
取組項目数(当初:102項目)		113項目	—	—	—	—
効果額 実績 (単位:千円)	継続分	386,079	—	—	—	—
	目標達成率	128.7%				
	単年度分	258,199	—	—	—	—
	目標達成率	129.1%				
	合計	644,278	—	—	—	—
	目標達成率	128.9%				

用語の説明

※1 経常収支比率

財政構造の弾力性（ゆとり）を表す指標。市税や普通交付税等の毎年経常的に収入されるお金が、経常的に支出される経費にどのくらい使われているかを表します。この率が低いほど、建設事業などの経費に使える財源が増えることとなります

※人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費に使われる一般財源

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

※市税や地方交付税等の用途を制限されていない経常的な収入の額

※2 実質公債費比率

自治体の標準的な財政規模に対して、地方債の元利償還金に使われる一般財源の額が、どの程度占めるかを示す指標。この率が18%以上になると、地方債の発行にあたり県の許可が必要となります。なお、表記した数値は速報値です。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債等元利償還金充当一般財源} - \text{普通交付税算入公債費}}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - \text{普通交付税算入公債費}} \times 100$$

※3 効果額（継続分）

効果額（継続分）は、効果額として計上した金額を次年度以降も同額を継続して計上することができるもの

（例）A事業を廃止し、平成28年度に100万円の効果額を計上した場合、次年度以降も毎年100万円の効果が見込まれる。

※4 効果額（単年度分）

効果額（単年度分）は、効果額がその年の状況によって変わるもので、年度ごとに効果額を計上していくもの

（例）市有地を売却し、平成28年度に100万円の効果額を計上した場合、平成29年度以降にはその効果は見込まれない。

実行計画の中で使用している言葉・記号の意味

活動目標	検 討・・・作業、調査、研究、検討、調整
	結 論・・・方向性を出すこと
	実 施・・・計画等に沿って実行すること
効果目標額	・・・効果額が継続するものは対前年比目標額 単年度ごとに計上するものは単年ごとの目標額
単 位	・・・効果額・目標値の欄に数字のみ記載されている場合の単位は千円
進捗度	・・・S：取組みが完了したもの A：計画どおり取り組んでいるもの B：目標は未達であるが取組みが前進しているもの C：目標は未達で取組みが停滞しているもの R：取組みを中止または変更したもの —：当該年度に該当の取組みがないもの

2 効果額算定項目一覧表

※実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が継続されるもの）

（単位：千円）

項目番号	項目		H28	H29	H30	H31	H32	合計
13	市税等のコンビニ収納の導入	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	15,521	0	0	0	0	15,521
19	「ときわ園」の指定管理者制度の導入	目標	18,877	0	0	0	0	18,877
		実績	18,877	0	0	0	0	18,877
57	事務事業の見直し	目標	0	28,762				28,762
		実績	0					0
58	標準採用Officeアプリケーションの変更	目標	691	408	408	408	134	2,049
		実績	998					998
59	統合型GISシステム（庁内用・公開用）の見直し	目標	243	340				583
		実績	243					243
60	補助金の見直し	目標	0	6,457				6,457
		実績	0					0
61	電気調達の入札実施	目標	16,225	0	0	0	0	16,225
		実績	31,848	0	0	0	0	31,848
62	津山市交通安全対策協議会補助金の見直し	目標	70	0	0	0	0	70
		実績	70	0	0	0	0	70
65	梅の里管理運営事業の見直し	目標	2,765	0	0	0	0	2,765
		実績	2,765	0	0	0	0	2,765
66	まちづくり支援事業の見直し	目標	0	142				142
		実績	0					0
74	総合斎場・加茂町斎場の使用料の見直し	目標	1,907	0	0	0	0	1,907
		実績	1,890	0	0	0	0	1,890
88	リージョンセンター使用料の見直し	目標	10,000	0	0	0	0	10,000
		内対象分 実績	1,200 1,700	0 0	0 0	0 0	0 0	1,200 1,700
90	下水道使用料の改定	目標	31,700	0	0	0	0	31,700
		実績	34,300	0	0	0	0	34,300
95	スポーツ施設の使用料の見直し	目標	1,470	0	0	0	0	1,470
		実績	748	0	0	0	0	748
96	津山総合体育館及び津山陸上競技場トレーニング室使用料の見直し	目標	1,000	0	0	0	0	1,000
		実績	760	0	0	0	0	760
109	ごみ処理の統一及びごみ処理施設の民間活力導入	目標	200,000	0	0	0	0	200,000
		実績	248,359					248,359
112	定員適正化計画の実行	目標	10,700	0	0			10,700
		実績	28,000					28,000
小計（継続分）		目標	295,648	36,109	408	408	134	332,707
		実績	386,079	0	0	0	0	386,079

※実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が単年度のもの）

（単位：千円）

項目番号	項目		H28	H29	H30	H31	H32	合計
22	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	目標	0	2,082				2,082
		実績	0					0
67	普通財産（未利用地等）の売却	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
		実績	23,101					23,101
73	市勢要覧の販売	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	2,568					2,568
81	広告収入額の増	目標	6,200	6,250	6,300	6,350	6,400	31,500
		実績	6,408					6,408
82	ふるさと津山サポート寄附金の有効活用	目標	90,000	95,000	100,000	105,000	110,000	500,000
		実績	86,383					86,383
84	法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売却	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500
		実績	2,657					2,657
101	時間外勤務の縮減	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	27,082					27,082
113	給与の適正化等	目標	60,000	135,000	85,000	110,000	125,000	515,000
		実績	110,000					110,000
小計（単年度分）		目標	169,700	251,832	204,800	234,850	254,900	1,116,082
		実績	258,199	0	0	0	0	258,199
合計		目標	465,348	287,941	205,208	235,258	255,034	1,448,789
		実績	644,278	0	0	0	0	644,278

2 実行計画の体系（改革の柱）

実行計画項目一覧表

体系	項目番号	項目	関係課	計画時期	ページ		
協働によるまちづくりの推進	地域力の強化	1	住民自治協議会の設立推進	協働推進室		8	
		2	行政サービス協働実施の制度研究	協働推進室		8	
	共創・協働の推進	3	市民との協働事業の推進	協働推進室		9	
		4	コミュニティセンターの機能強化	協働推進室		9	
		5	市民満足度調査の実施	政策調整室		9	
		6	市民モニター制度の導入	政策調整室		9	
		7	審議会等附属機関への市民参画の推進	行財政改革推進室		10	
		8	審議会等附属機関への女性参画の推進	行財政改革推進室、人権啓発課		10	
		9	「市民と市長のふれあいトーク」の開催	秘書広報室		10	
		10	津山珈琲倶楽部の充実	秘書広報室		10	
		11	ワークライフバランスの推進	人権啓発課、人事課		11	
		12	市政情報のオープンデータ化の推進	情報政策課		11	
		13	市税等のコンビニ収納の導入	税制課		11	
		14	集団(廃品)回収取組団体の育成	環境事業課		11	
		15	議会情報の公開	議会事務局		12	
		民間活力の導入	16	指定管理者制度の導入の推進	行財政改革推進室		13
			17	指定管理者制度運用ガイドラインの見直し	行財政改革推進室		13
	18		PPP・PFIの活用研究	行財政改革推進室		13	
	19		「ときわ園」の指定管理者制度の導入	高齢介護課		13	
	20		公立保育所運営の民間活力導入	こども課		14	
	21		保育所調理業務の民間委託	こども課		14	
	22		「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	こども課		14	
	23		リージョンセンターの指定管理者制度の導入	公園緑地課	H28追加	14	
	24		衆楽園の指定管理者制度の導入	公園緑地課	H28追加	15	
	25		グリーンヒルズ津山(公園部分)の指定管理者制度の導入	公園緑地課	H28追加	15	
	26		作州民芸館の指定管理者制度の導入	歴史まちづくり推進室	H28追加	15	
	27		津山スポーツセンターの指定管理者制度の導入	スポーツ課	H28追加	15	
	28		加茂町スポーツセンターの指定管理者制度の導入	スポーツ課	H28追加	16	
	29		勝北総合スポーツ公園の指定管理者制度の導入	スポーツ課	H28追加	16	
	30		久米総合文化運動公園の指定管理者制度の導入	スポーツ課	H28追加	16	
財政の健全化	ファシリティマネジメントの推進	31	ファシリティマネジメントの推進	財政課		17	
		32	庁舎の長寿命化の実施	財政課		17	
		33	集会所等施設の譲渡	人権啓発課		17	
		34	斎場管理の見直し	環境生活課		17	
		35	公立幼稚園再編計画の推進	こども課		18	
		36	共同作業所・農機具保管庫の譲渡	農業振興課		18	
		37	基幹農道の長寿命化の実施	農村整備課		18	
		38	白髪滝キャンプ場の整理	森林課		18	
		39	農産物加工施設の整理(阿波)	みらい産業課		19	
		40	道路・橋梁の長寿命化の実施	管理課、土木課		19	
		41	その他公園(旧児童遊園地)の管理運営の見直し	公園緑地課		19	
		42	下水道施設の長寿命化計画の実施(公共下水道)	下水道課		19	
		43	農業集落排水施設の機能強化対策	下水道課		20	
		44	公会堂施設の譲渡(阿波、久米)	久米支所、阿波出張所		20	
		45	水道施設のアセットマネジメントの実施	水道局		20	
		46	小中学校施設整備の実施	学校施設課		20	
		47	小中学校施設への太陽光発電施設の設置	学校施設課		21	
		48	陶芸施設管理運営事業の見直し	生涯学習課		21	
		49	公民館分館の譲渡	生涯学習課		21	
		50	体育施設の管理運営の見直し	スポーツ課		21	
		51	グラスハウスの整理	スポーツ課		22	
		52	東部・西部小体育館、福岡体育館管理運営の見直し	スポーツ課		22	
		53	阿波ふるさとふれあい会館管理運営の見直し	スポーツ課		22	
予算制度改革	54	予算編成にかかる事業評価の見直し	行財政改革推進室		23		
	55	行革インセンティブ制度による行革的取組の推進	行財政改革推進室		23		
	56	事業再評価の仕組みの研究	行財政改革推進室		23		

体系	項目番号	項目	関係課	計画時期	ページ		
歳出見直しの取組強化	57	事務事業の見直し	行財政改革推進室		24		
	58	標準採用Officeアプリケーションの変更	情報政策課	H28追加	24		
	59	統合型GISシステム（庁内用・公開用）の見直し	情報政策課	H28追加	24		
	60	補助金の見直し	財政課		24		
	61	電気調達の入札実施	財政課		25		
	62	津山市交通安全対策協議会補助金の見直し	環境生活課		25		
	63	資格適正化事業（国保の適正賦課）	保険年金課		25		
	64	市民の健康増進と介護予防の推進	健康増進課、高齢介護課、保険年金課		25		
	65	梅の里管理運営事業の見直し	農業振興課		26		
	66	まちづくり支援事業の見直し	歴史まちづくり推進室		26		
	歳入増の取組強化	67	普通財産（未利用地等）の売却	財政課		27	
		68	使用料・手数料の全庁的見直し	財政課		27	
		69	市税収納率の向上	納税課		27	
		70	国民健康保険料収納率の向上	納税課		27	
		71	個人住民税の特別徴収義務化の推進	課税課		28	
		72	固定資産税（償却資産）の調査及び申告指導	課税課		28	
		73	市勢要覧の販売	秘書広報室		28	
		74	総合斎場・加茂町斎場の使用料の見直し	環境生活課		28	
		75	簡易水道使用料・手数料の見直し	環境生活課、水道局		29	
		76	指定ごみ袋（パック外袋）への広告掲載	環境事業課		29	
		77	災害援護資金貸付金収納率の向上	生活福祉課		29	
		78	生活保護返還金収納率の向上	生活福祉課		29	
		79	保育園・認定こども園保育料収納率の向上	こども課		30	
		80	幼稚園使用料収納率の向上	こども課		30	
		81	広告収入額の増	経済政策課		30	
		82	ふるさと津山サポート寄附金の有効活用	経済政策課		30	
		83	企業誘致の推進（津山産業流通センター立地率の向上）	企業立地課		31	
		84	法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売却	管理課		31	
		85	急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担の適正化	土木課		31	
		86	市営住宅使用料収納率の向上	建築住宅課		31	
		87	住宅新築資金等貸付金完済率の向上	建築住宅課		32	
		88	リージョンセンター使用料の見直し	公園緑地課		32	
		89	下水道事業受益者負担金・分担金収納率の向上	下水道課		32	
		90	下水道使用料の改定	下水道課		32	
91		水道事業遊休資産の売却	水道局業務課		33		
92		公民館使用料免除内容の見直し	生涯学習課		33		
93		成人を祝う会での広告掲載の導入	生涯学習課		33		
94		体育施設へのネーミングライツの導入	スポーツ課		33		
95		スポーツ施設の使用料の見直し	スポーツ課		34		
96		津山総合体育館及び津山陸上競技場トレーニング室使用料の見直し	スポーツ課		34		
行政経営改革の推進		職員力の強化	97	人材育成事業（市民と協働によるまちづくり）	人事課		35
			98	人事評価システムの充実	人事課		35
			99	政策提案・業務改善提案の推進	政策調整室、行財政改革推進室		35
		事務の効率化	100	事務の効率化の推進	行財政改革推進室		36
	101		時間外勤務の縮減	人事課、行財政改革推進室		36	
	経営システムの強化	102	時代に対応した行政機構の構築	人事課		37	
		103	外郭団体の経営健全化	政策調整室		37	
		104	目標管理制度の活用	行財政改革推進室		37	
		105	圏域連携の推進と広域化・連携の推進	地域創生戦略室		37	
		106	情報システムの共同利用	情報政策課		38	
		107	窓口サービスの充実	環境福祉部、こども保健部		38	
		108	簡易水道事業の上水道事業への統合	環境生活課、水道局		38	
		109	ごみ処理の統一及びごみ処理施設の民間活力導入	環境事業課		38	
		110	ふるさと振興公社の整理	仕事・移住支援室		39	
		111	都市計画用途地域の見直し	都市計画課		39	
	定員・給与の適正化	112	定員適正化計画の実行	人事課		40	
		113	給与の適正化等	人事課		40	

2 実行計画の体系（改革の柱）

（1）協働によるまちづくりの推進 — ① 地域力の強化

1 住民自治協議会の設立推進

【協働推進室】

住民自治協議会の取組地域の拡大を図るため、地域支援員を派遣して組織の設立・育成を支援する。
（目標値：住民自治協議会の設置地域数）
（H27実績：8地域）

年 度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	11地域	13地域	15地域	17地域	19地域
実 績	10地域				
達成率%	90.9%				

実施状況
(経過等)

目標値とは差異が生じているが、新規立ち上げ目標を年間2地域としており、平成28年度に目標どおり2地域の立ち上げがあった。
また、活動地域の取り組み発表会を行ったことで、まだ取組まれていない地域への刺激になったと思われ、既に平成29年度立ち上げに向けて3地域から相談を受けている。

進捗度

B

2 行政サービス協働実施の制度研究

【協働推進室】

住民自治協議会の取組を拡大・発展させ、持続的な地域の運営を目指した制度の研究を行う。

年 度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実 績	検討				
達成率%	—				

実施状況
(経過等)

平成28年度は外部講師を招聘し、市長以下幹部職員や市議会議員を含む研修を行い、住民自治協議会の重要性について認識を深めることができた。また、アドバイザー会議で横断的なつながりを築き、小規模多機能自治について先進的な取組を行う雲南市職員による研修会を持つなど、今後の制度制定に向けて実りのあるものになった。

進捗度

A

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ② 共創・協働の推進

3 市民との協働事業の推進

【協働推進室】

持続的な行政サービスの提供を目的に、様々な分野において、地域や市民活動団体等の強み・特色を活かした協働のまちづくりを推進する。
(目標値：市が実施する協働事業の件数)
(H27実績：361事業)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	400事業
実績	408				
達成率%	102.0%				

実施状況 (経過等)	8つの部で前年より事業数が増加し、全体で47事業増となった。
---------------	--------------------------------

進捗度	A
-----	---

4 コミュニティセンターの機能強化

【協働推進室】

コミュニティセンター・あいあいについては、津山市と市民活動団体との協働により運営しているが、指定管理制度の導入等機能強化策を検討する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	コミュニティセンター・あいあいの今後の方針、市民活動センターの機能強化と移転・指定管理に向けた検討を開始し、関係課との協議を経て方針を決定した。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

5 市民満足度調査の実施

【政策調整室】

第5次総合計画における指標である市民満足度指標について、前・中・後期ごとに調査し、検証結果を各種施策に反映させる。
前期：平成28～31年度
中期：平成32～34年度
後期：平成35～37年度

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	—	—	—	実施	—
目標値	—	—	—	—	—
実績	—	—	—		
達成率%	—	—	—		

実施状況 (経過等)	平成31年度に実施予定。
---------------	--------------

進捗度	—
-----	---

6 市民モニター制度の導入

【政策調整室】

公募、あるいは無作為に抽出した市民をモニター登録し、アンケート調査等による意見や要望を聴取して結果を広く市政に反映させる。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討・実施				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	インターネットによる満足度調査を実施（H28.9試行実施） H29年度の実施に向けたモニター確保のため、市HP、FB、広報紙によりモニター募集を行った。
---------------	---

進捗度	A
-----	---

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ② 共創・協働の推進

7 審議会等附属機関への市民参画の推進

【行財政改革推進室】

審議会等附属機関の委員について、市民公募を積極的に実施して、市民の参画を推進する。
(目標値：公募委員数)
(H27実績：28人)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	40人
実績	28人				
達成率%	70.0%				

実施状況(経過等) 市民公募の実施について、全庁に掲示を行うとともに、関係課に直接依頼を行っている。
平成28年度は28人となり、対前年度比で増減はなかった。

進捗度 B

8 審議会等附属機関への女性参画の推進

【行財政改革推進室、人権啓発課】

審議会等附属機関の委員について、女性の参画を推進し、女性参画比率40%以上を目指す。
(目標値：女性参画比率)
(H27実績：27.9%)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	40.0%
実績	27.0%				
達成率%	67.5%				

実施状況(経過等) 審議会委員への女性参画について、参画状況について実態調査を行い、積極的に登用できている事例を紹介して、参画比率の向上に努めた。

進捗度 B

9 「市民と市長のふれあいトーク」の開催

【秘書広報室】

議会月以外の月に、月1回開催を目標とする。
(目標値：開催件数)
(H27実績：9件)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	8件	8件	8件	8件	8件
実績	12件				
達成率%	150.0%				

実施状況(経過等) 平成28年度は、一般対象に「市民と市長のふれあいトーク」を4回実施した。
また、新たな取り組みで、若者の意見をまちづくりへ反映させ、若者の郷土愛を醸成し、地域活動への参画を促すことを目的として、学生対象のふれあいトークを8回実施した。

進捗度 A

10 津山珈琲倶楽部の充実

【秘書広報室】

津山市(岡山市)を応援してくれる人の集まりとなるクラブを設置し、各種情報をするとともに、津山市のPRをしていただく。
(目標値：倶楽部会員数)
(H27実績：1,145人)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	1,500人	1,550人	1,600人	1,650人	1,700人
実績	1,574人				
達成率%	104.9%				

実施状況(経過等) H27、3月には新しく作成した津山市市勢要覧を会員限定で先行郵送販売予約受付を行うなど、市の認知度を高めるための取組みを行ったことで、会員数の増加に繋がった。
4月からは、津山市への愛着心の向上及び地域産業の活性化を目的として「協賛店」の募集を開始した。登録数は8件のため、会員に魅力ある情報提供するため、来年度は登録件数の増加に努める。

進捗度 A

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ② 共創・協働の推進

11 ワークライフバランスの推進

【人権啓発課】

ワーク・ライフ・バランスの向上に取り組みようとする事業者に対し、専門的な知識や経験を有する、社会保険労務士等のアドバイザーを派遣し、適切な助言や、支援を行うことにより、事業者の自主的な取組を促進する。
(目標値：アドバイザー派遣事業所数)
(H27実績：10事業所)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	10事業所	10事業所	10事業所	10事業所	8事業所
実績	10事業所				
達成率%	100.0%				

実施状況 (経過等)	産業支援センター等との連携により10事業所へのアドバイザー派遣を実施し、その取り組みを支援することができた。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

12 市政情報のオープンデータ化の推進

【情報政策課】

行政の透明性の向上、官民の協働推進、行政の効率化等を目的に、市政情報のオープンデータ化を推進するもの。統計情報、予算・決算情報、位置情報等を順次オープンデータ化し公開を図る。
(目標値：オープンデータ化した資料件数)
(H27実績：なし)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	20個	30個	40個	50個	60個
実績	54個				
達成率%	270.0%				

実施状況 (経過等)	平成28年12月1日にオープンデータを23個公開した。その後各課の協力の下、現在は54個のデータを公開している。津山工業高等専門学校によるオープンデータ活用の研究発表が平成29年1月に行われた。今後有効利用の見込まれるデータ個数を増やし、また官民協働によるさらなる利活用を図りたい。
---------------	---

進捗度	A
-----	---

13 市税等のコンビニ収納の導入

(千円)

【税制課】

平成28年4月から市税等のコンビニ納付を開始する。コンビニ納付の利用率について、対象税目全体平均(料金部門は除く)で15%を目標とする。
(目標値：コンビニ納付利用率)
(H27実績：なし)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	-	-	-	-
目標値	15.0%				
実績	19.5%				
実績(対前年)	15,521	0	0	0	0
(累積)	15,521	15,521	15,521	15,521	15,521
達成率%	130.0%	-	-	-	-

実施状況 (経過等)	市税等のコンビニ納付導入については、広報誌及び市HPを活用するとともに、納税通知書にチラシを同封し、周知を図った。結果、口座振替を除く納税通知書172,364件中、コンビニ納付33,653件と19.5%の利用率となった。今後も継続して周知を図り、納期内納付率の向上及び督促発送件数の削減に資するとともに納税道義の高揚を図る。
---------------	--

進捗度	S
-----	---

14 集団(廃品)回収取組団体の育成

【環境事業課】

平成28年4月1日から、ごみ処理が全市で統一されることに伴い、処理施設が異なっていた勝北・久米地域が市の集団(廃品)回収事業に取り組みこととなる。このことから、両地域において取組団体を育成するとともに、引き続き全市に啓発を行い、市民と行政の協働によるリサイクルを推進する。
(目標値：取組団体数) (H27実績：213団体)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	216団体	218団体	220団体	222団体	224団体
実績	217団体				
達成率%	100.5%				

実施状況 (経過等)	ごみ処理が全市で統一されたことに伴い、集団回収団体については、217団体となった。
---------------	---

進捗度	A
-----	---

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ② 共創・協働の推進

15 議会情報の公開

【議会事務局】

市民の議会に対する関心と透明性を高めるため、ホームページ等を活用した議会情報の公開を進めるもの。

年 度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討・実施	実施	実施	実施	実施
目標値	—	—	—	—	—
実 績	実施				
達成率%	—				

実施状況
(経過等)

市議会の活動内容を広く市民にPRするため、本会議開催に合わせて津山市公式ホームページ上に議会開催情報を表示するほか、議会ホームページのコンテンツの追加・改善に取り組み、議会情報の閲覧性の向上を図った。
また、市民に関心をもって見てもらえる紙面づくりを目指し、議会だよりの見直しを続ける中、28年度は、表紙のカラー化及び懸賞付きクイズ制度を導入した。

進捗度

A

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

16 指定管理者制度の導入の推進

【行財政改革推進室】

直営で実施している公共施設について、指定管理者制度の導入の可能性を検討し、市民サービスの向上等効果が期待できる施設に指定管理者制度を導入する。
(目標値：指定管理者制度新規導入件数)
(H27実績：1件)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	実施	⇒
目標値	—	—	—	3件	3件
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等) 公の施設の管理運営状況について実態調査を行い、指定管理者制度の導入の可能性について検討した。第10次行革期間に導入を推進する施設を2施設、導入を検討する施設を6施設決定した。

進捗度 A

17 指定管理者制度運用ガイドラインの見直し

【行財政改革推進室】

指定管理者制度の運用にあたって、市民サービスの向上と効率的な手続きを図るため、定期的に運用ガイドラインを見直す。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施				
達成率%					

実施状況 (経過等) 平成29年4月1日に一部改訂を行った。
・再公募の要件について
・公募開始から説明会までの期間の延長

進捗度 A

18 PPP・PFIの活用研究

【行財政改革推進室】

民間活力の有効活用を図るため、PPP・PFIの活用策や効率的・効果的な運用について研究し、指針の見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等) 人口20万人以上の地方公共団体については、PPP/PFI手法導入に関する優先的検討規程の策定が平成28年度末までに求められている。大都市の策定状況を踏まえて、指針の見直しを行っていく予定である。

進捗度 A

19 「ときわ園」の指定管理者制度の導入

【高齢介護課】

平成28年4月1日から「ときわ園」を指定管理者制度により運営する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	18,877	0	0	0	0
(累積)	18,877	18,877	18,877	18,877	18,877
実績(対前年)	18,877	0	0	0	0
(累積)	18,877	18,877	18,877	18,877	18,877
達成率%	100.0%	—	—	—	—

実施状況 (経過等) 計画どおり平成28年4月1日から指定管理者制度による運営を開始した。(完了)

進捗度 S

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

20 公立保育所運営の民間活力導入

【こども課】

「津山市公立保育所将来計画」（平成20年3月策定）で、将来の運営に当たって、公立保育所としての管理責任を果たしつつ運営に民間のノウハウを活かしていくとしており、平成21年度から久米保育所、平成23年度から倭文保育所の運営を民間に委託している。公立保育所運営の民間活力導入については、今後も検討を行っていく。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	一部実施				
達成率%	100.0%				

実施状況(経過等) 久米保育所においては公募型プロポーザルを実施し、現運営法人「江原恵明会」に決定、29年度より認定こども園とし、引き続き民間委託とした。また他の公立保育所運営の民間活力導入について、津山市立教育・保育施設再構築計画策定などの状況を勘案し、見直しも含めて検討を行っていく。

進捗度 A

21 保育所調理業務の民間委託

【こども課】

平成29年度からの調理業務の委託に向けて、平成28年度は業者選定及び委託の準備を行う。
(目標値：調理業務委託施設件数)
(H27実績：なし)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	業者選定	2か所	2か所	2か所	2か所
実績	実施				
達成率%	100.0%				

実施状況(経過等) 6月ガイドラインの作成。7月には2園の保護者会への説明会を開催し周知理解を図る。8月にプロポーザル方式により業者を公募、選定委員会を設置し選考のうえ公立施設の受託実績のある業者に決定した。10月には人員体制、委託スケジュール等の二者協議を行い、11月に現職員の雇用意向調査を行い希望者は採用となった。みどりの丘保育所の現場見学を12月に行い、2月から現場実習を行うなどスムーズな引継ぎにより平成29年度から委託。

進捗度 A

22 「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布

【こども課】

子育て家庭向けの行政情報等を掲載した『津山市子育て支援ガイドブック』をPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）により、市の財政負担なく発行し、主として就学前の子どもがいる家庭に配布する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	2,082	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況(経過等) 平成28年10月に共同発行事業者の公募型プロポーザルを実施し、11月に事業者を選定。平成29年1月に共同発行に係る協定書等を締結後、平成29年5月下旬の発行・配布に向けて製作を進めている。

進捗度 A

23 リージョンセンターの指定管理者制度の導入

【公園緑地課】

公共施設の民間活力導入（指定管理者制度導入）の評価結果に基づき、市民サービスの向上やグリーンヒルズ全体の付加価値の向上ができることから、施設の長寿命化を図った上で、指定管理者制度の導入を推進する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況(経過等) リージョンセンターの長寿命化改修工事を行っていくことを前提に、関係部署と連携をとるため「リージョンセンター改修検討会」を立ち上げた。リージョンセンターの現状を踏まえ、今後の利用形態を考慮し、改修範囲と事業費、スケジュール等について今後協議を進める。

進捗度 A

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

24 衆楽園の指定管理者制度の導入

【公園緑地課】

公共施設の民間活力導入（指定管理者制度導入）の評価結果に基づき、建物の利用の拡大等市民サービスの向上が見込まれることから、課題を整理し平成31年度からの制度導入を推進する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	指定管理者制度導入に向けての基本的な考え方の方針の検討、また国有地であることから国を含めた関係機関と協議中である。
---------------	---

進捗度	A
-----	---

25 グリーンヒルズ津山（公園部分）の指定管理者制度の導入

【公園緑地課】

グリーンヒルズ津山（公園部分）について、リージョンセンターの指定管理者制度導入を検討する中で併せて検討する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	リージョンセンターの指定管理者制度導入に向けて検討する中で、グリーンヒルズの公園部分について併せて協議を行っていくこととする。
---------------	---

進捗度	A
-----	---

26 作州民芸館の指定管理者制度の導入

【歴史まちづくり推進室】

作州民芸館について、施設の位置づけを整理した上で、指定管理者制度の導入を検討する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	地元の意見を聴取しながら、作州民芸館の将来的なあり方を検討中。施設での物販や貸館による利用料徴収等の可能性についても幅広く検討を行う。
---------------	---

進捗度	A
-----	---

27 津山スポーツセンターの指定管理者制度の導入

【スポーツ課】

津山スポーツセンター（野球場、サッカー・ラグビー場、テニスコート）について、指定管理者制度の導入を研究・検討する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

(千円)

実施状況 (経過等)	既に管理業務を一部委託しており、それ以外に委託可能な項目があるか検討中。
---------------	--------------------------------------

進捗度	B
-----	---

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

28 加茂町スポーツセンターの指定管理者制度の導入

(千円)

【スポーツ課】

加茂町スポーツセンターについて、指定管理者制度の導入を研究・検討する。

年 度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実 績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	委託可能項目及びそれらを委託した場合の影響など、検討すべき事項の洗い出しを開始。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

29 勝北総合スポーツ公園の指定管理者制度の導入

(千円)

【スポーツ課】

勝北総合スポーツ公園について、指定管理者制度の導入を研究・検討する。

年 度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実 績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	委託可能項目及びそれらを委託した場合の影響など、検討すべき事項の洗い出しを開始。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

30 久米総合文化運動公園の指定管理者制度の導入

(千円)

【スポーツ課】

久米総合文化運動公園について、指定管理者制度の導入を研究・検討する。

年 度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実 績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	委託可能項目及びそれらを委託した場合の影響など、検討すべき事項の洗い出しを開始。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

31 ファシリティマネジメントの推進

【財政課】

公共施設マネジメント基本方針に基づき、公共施設の面積総量の適正化と多機能化、施設の長寿命化を進める。
・平成28～32年度において総延床面積の5%削減を目標値とする。

年 度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実 績	実施				
達成率%	—				

実施状況
(経過等)

平成28年度は、FM委員会を3回開催し、加茂支所と加茂町公民館の複合化について意見をいただいた。また、津山市公共施設等総合管理計画の下位に位置する津山市公共施設再編基本計画（現在パブコメ中）を策定し、施設ジャンル毎の施設のあり方を示した。また、津山市公共施設長寿命化等推進基金を25,570,908円取り崩し、12施設の長寿命化工事を行った。

進捗度

B

32 庁舎の長寿命化の実施

【財政課】

本庁舎、東庁舎について、耐震化と合わせた長寿命化改修を平成28～31年度で実施する。加茂支所については、今後の活用方針を検討した上で対応を決定する。

年 度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	—
目標値	実施設計	改修工事	改修工事	改修工事	—
実 績	実施				
達成率%	100.0%				

実施状況
(経過等)

平成28年度に実施設計は完了した。平成29年度に東庁舎、平成29年度～30年度で本庁舎の耐震工事を実施する。加茂支所については、平成29年度に実施設計、平成30年度～31年度に耐震工事を実施する予定である。

進捗度

A

33 集会所等施設の譲渡

【人権啓発課】

人権啓発課所管の集会所等を、地元町内会に譲渡することにより、地元住民にとって利用しやすい、地域コミュニティ活動の場とするとともに、施設維持に係る事務と経費の縮減を図る。
(目標値：譲渡件数)
(H27実績：3施設)

年 度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
実 績	0施設				
達成率%	0.0%				

実施状況
(経過等)

地元町内会への譲渡に向け、児童遊園地（1施設）の修繕を完了したが、譲渡手続き事務は平成29年4月になる見込み。

進捗度

B

34 斎場管理の見直し

【環境生活課】

指定管理者制度を活用し、さらなる管理運営の効率化と市民サービスの向上を図るとともに、津山市総合斎場と加茂町斎場の統合について検討する。

年 度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
効果額目標	—	—	—	—	—
実 績	検討				
達成率%	—				

実施状況
(経過等)

加茂町斎場の火葬施設は老朽化が進行していることから、老朽の程度と施設の利用状況を勘案しながら、津山市総合斎場と加茂町斎場の統合を検討している。

進捗度

B

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

35 公立幼稚園再編計画の推進

【こども課】

公立幼稚園の園児数の減少、施設の老朽化といった現状を受け、望ましい集団教育、適切な幼児教育保育の環境整備のために平成27年5月に「津山市立教育・保育施設再構築計画」を策定し、現在の公立幼稚園12園を2園に再構築、また、加茂阿波、勝北、久米地区においては、現状の施設を認定こども園へ整備していく。また、再構築までに、園児数が減少する園については、休園等の手続きを行う。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	一部実施	一部実施	一部実施	全部実施	—
目標値	勝北地区 園児数減少 園休園	久米地区	加茂阿波 地区	津山地区	—
実績	一部実施				
達成率%	100.0%				

実施状況
(経過等)

津山地区においては、市内12園を2園に再構築するため事業を推進している。加茂阿波地区は、今後の認定こども園の在り方について民間施設の意向も踏まえて検討している。

進捗度

A

36 共同作業所・農機具保管庫の譲渡

【農業振興課】

農林業同和対策事業で設置した施設等を、国県の補助金の処分制限期間（施設の耐用年数）の経過しているものから、順次地元管理組合等へ譲渡する。
65施設を形態別に分類
(目標値：譲渡件数)
(H27実績：0件)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	3件	3件	5件	5件	10件
実績	0件				
達成率%	0.0%				

実施状況
(経過等)

平成28年度で「農機具保管庫及び共同作業所等施設整理方針」を策定したことにより、平成29年度から条件の整ったものから順次取り組む基礎ができた。

進捗度

B

37 基幹農道の長寿命化の実施

【農村整備課】

市内幹線道路の一翼を担っている基幹農道（作州街道1号線・2号線、中部台地線、山根矢谷線）について、路面舗装、橋梁の耐震化等を行い、長寿命化を図る。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況
(経過等)

作州街道1号線・2号線の歩道舗装整備、路面舗装、橋梁補修工事を実施。山根矢谷線の橋梁補修工事を実施。

進捗度

A

38 白髪滝キャンプ場の整理

【森林課】

施設撤去にかかる財源を確保して施設を撤去する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施				
目標値	—				
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況
(経過等)

FM基金を充当し、撤去。（完了）

進捗度

S

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

39 農産物加工施設の整理（阿波）

【みらい産業課】

平成28年度に新たな農産加工施設を建設することから、現在の農産加工施設の整理を検討する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	結論	実施	—	—
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	廃校になった阿波小学校に、新たな農産加工施設が完成した。旧農産加工施設については平成29年度で残った備品の整理をし、平成30年度予算で取り壊す予定。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

40 道路・橋梁の長寿命化の実施

【管理課、土木課】

平成26年7月に道路法施行規則の改正に伴い概ね5年に1回の近視目視点検が義務化。このことを受けて、道路施設の長寿命化の実施に向けた調査を実施する。その結果を受けて優先的に有効な手立てを検討し、施設の保全・補修を実施する。
(目標値：点検件数)
(H27実績：176件)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	375件	447件 (375件)	447件 (375件)	267件	267件
実績	263件				
達成率%	70.0%				

実施状況 (経過等)	H26年からの5年間で全橋梁の点検を実施すべく目標値を定めて行ったが、直営点検だけでも100%完了になるように見直しを行った。 ※目標値修正
---------------	---

進捗度	B
-----	---

41 その他公園（旧児童遊園地）の管理運営の見直し

【公園緑地課】

設置条例が廃止された旧児童遊園地について、その他公園として位置付けたことにより改めて協議を行い、管理を地元に移管して行く。
(目標値：移管件数)
(H27実績：0件)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	1件	—	—	—	—
実績	0件				
達成率%	0.0%				

実施状況 (経過等)	管理の地元移管に向け関係者と協議を行ったが不調であった。今後引き続き協議を行っていくこととする。
---------------	--

進捗度	C
-----	---

42 下水道施設の長寿命化計画の実施（公共下水道）

【下水道課】

津山浄化センターについては長寿命化計画を策定済みであり改築更新を実施している。平成29年度に次期計画を策定予定。
加茂町浄化センター・勝北浄化センターにおいては平成30年度に計画策定、平成31年度に実施設計後改築更新に着手する予定。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	○津山 改築更新	○津山 改築更新 計画策定	○津山 改築更新 ○加茂・勝北	○津山 改築更新 ○加茂・勝北	○津山 改築更新 ○加茂・勝北
実績	実施				
達成率%	100.0%				

実施状況 (経過等)	津山浄化センターについては、平成28～30年度の期間で「津山市公共下水道津山浄化センターの建設工事に関する基本協定」を日本下水道事業団と締結し、平成28年度分の工事を発注している。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

43 農業集落排水施設の機能強化対策

【下水道課】

平成27年度より終末処理施設の劣化状況を調査しており、最適整備構想と計画概要書を作成後の平成31年度より機能強化のための改築更新を実施する。
施設の長寿命化を図ることにより施設の機能不全や機能停止を未然に防止する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	機能診断	最適整備構想策定	計画概要の作成	改築更新	改築更新
実績	実施				
達成率%	100.0%				

実施状況 (経過等)	平成27年度に引き続き、終末処理場の機能診断を行っている。
---------------	-------------------------------

進捗度	A
-----	---

44 公会堂施設の譲渡（阿波、久米）

【久米支所、阿波出張所】

起債により整備した公会堂について、起債償還後、地元へ譲渡していく。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	1件				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	平成28年度は川原寺公会堂（久米地域）の譲渡を実施した。その他の施設についても、地元町内会と譲渡に向けた協議を行っており、協議が整い次第譲渡を進める。
---------------	---

進捗度	A
-----	---

45 水道施設のアセットマネジメントの実施

【水道局】

平成27年度に実施したアセットマネジメント基礎調査の結果に基づき、課題の整理やレベルアップに取り組むとともに、新水道ビジョンと経営戦略を策定し、費用の平準化を図りながら必要な施設更新を実施する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	平成27年度に実施したアセットマネジメント基礎調査の結果に基づき、課題の整理やレベルアップに取り組んでいる。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

46 小中学校施設整備の実施

【学校施設課】

小中学校の建物や施設は、これまで、40年程度経過した時点で建替えにより更新するという方針から大規模な改修は行わず、修理や修繕により維持管理を行ってきたが、今後の施設整備は、施設機能の適切な保持とともに良好な教育環境の確保のため、建築後70年使用を目標として更新整備を実施する。
(目標値：更新整備実施件数) (H27実績：なし)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	11棟	16棟	15棟	9棟	—
実績	11棟				
達成率%	100.0%				

実施状況 (経過等)	平成28年度は、計画どおり、中道中学校校舎、加茂中学校校舎・屋内運動場、高倉小学校屋内運動場、高野小学校屋内運動場の整備が完了した。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

47 小中学校施設への太陽光発電施設の設置

【学校施設課】

太陽光発電施設を設置可能な小中学校建物に設置し、環境教育への活用と維持管理経費の削減を図る。
(目標値：設置学校数)
(H27実績：なし)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	3校	3校	—	—	—
実績	3校				
達成率%	100.0%				

実施状況 (経過等)	平成28年度は、中道中学校、勝北中学校、久米中学校で設置が完了した。
---------------	------------------------------------

進捗度	A
-----	---

48 陶芸施設管理運営事業の見直し

【生涯学習課】

第2回事業仕分けでの「民間が実施」の判定に対し、津山市として陶芸施設は生涯学習活動に必要な施設であると判断し、一部施設の廃止や指定管理者制度導入等も見据えながら、受益者負担の適正化と事業費の削減に努め事業を実施する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	各施設において陶芸講座を企画し、利用者の増加を図った。また、久米ふれあい陶芸センターについて、利用者との協議により、平成29年度は、焼き上げを勝北陶芸の里工房にて行い、電気料金の削減を図ることとした。加茂町まなび館について、陶芸機能を他の公共施設に移転させ、公民館活動への移行を図り、老朽化した加茂町まなび館は廃止する方針を利用者に説明し了解を得た。(加茂での移転先公共施設は調整中)
---------------	--

進捗度	B
-----	---

49 公民館分館の譲渡

【生涯学習課】

平成23年度からの10年間で、取得を希望する地元町内会へ公民館分館の無償譲渡を行っている。今後も機会あるごとに地元町内会へ地縁団体化や助成制度の説明を行うことで接触を深め、少しでも多くの分館の無償譲渡を進める。
(目標値：譲渡件数)
(H27実績：0件)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	1件	1件	1件	1件	1件
実績	0件				
達成率%	0.0%				

実施状況 (経過等)	制度内容について説明が出来ていなかった町内会に対して、町内会長等に説明した。その中で、一方南町内会との協議により、平成29年度に一方南分館を無償譲渡する予定となった。
---------------	---

進捗度	B
-----	---

50 体育施設の管理運営の見直し

【スポーツ課】

管理運営の委託もしくは指定管理者制度の導入について研究・調査を行い検討する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	管理運営の委託または指定管理者制度を導入した場合の問題点の把握に努めている。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

51 グラスハウスの整理

【スポーツ課】

平成33年度から民間へ譲渡・貸付または取壊しを含めた廃止を検討していく。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	レジャーブルとしての継続可能性等を判断していくため、グラスハウスの利用状況及び指定管理事業者の運営状況を注視している。
---------------	---

進捗度	B
-----	---

52 東部・西部小体育館、福岡体育館管理運営の見直し

【スポーツ課】

施設を地元へ譲渡することは困難である。受益者負担の検討を行う。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	負担が発生した場合の影響など、検討すべき事項の洗い出しを開始。
---------------	---------------------------------

進捗度	B
-----	---

53 阿波ふるさとふれあい会館管理運営の見直し

【スポーツ課】

管理運営の委託の導入について研究・調査を行い検討する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	委託内容及び委託形態並びにそれらを委託した場合の影響など、検討すべき事項の洗い出しを開始。
---------------	---

進捗度	B
-----	---

(2) 財政の健全化 ー ② 予算制度改革

54 予算編成にかかる事業評価の見直し

【行財政改革推進室】

事業評価システムを導入して、事業評価方法を見直す。システム導入により事務の効率化（事業カルテと事務事業点検の統合、事務作業の簡素化）を図るとともにPDCAサイクルによる事業見直しを推進する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況
(経過等)

平成29年度から新たな事業評価システムにより事業評価を行っていくため、評価手法等の検討を行った。予定どおり平成29年6月から実施を見込んでいる。

進捗度

A

55 行革インセンティブ制度による行革取組の推進

【行財政改革推進室】

優れた行革的取組に対してインセンティブを付与する制度を活用して、スクラップ&ビルドによる事業実施を推進する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況
(経過等)

平成28年度は11件の申請があり、審査の結果、6件を優れた行革的取組みとして決定した。

進捗度

A

56 事業再評価の仕組みの研究

【行財政改革推進室、政策調整室】

長期計画事業や計画後長期間未着手の事業について、効果性・効率性の観点から再評価する仕組みを研究する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況
(経過等)

事業再評価については、事業評価の仕組みの見直しに併せて研究中。

進捗度

B

(2) 財政の健全化 ー ③ 歳出見直しの取組強化

57 事務事業の見直し

(千円)

【行財政改革推進室】

定期的に全事業を対象に事務事業を点検し、事業の廃止、見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	28,762	0	0	0
		28,762	28,762	28,762	28,762
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況 (経過等) 事業評価により事務事業37件を見直して、平成29年度予算に反映した。(事業廃止・休止7件、事業内容の見直し30件)

進捗度 A

58 標準採用Officeアプリケーションの変更

(千円)

【情報政策課】

各職員に貸与しているPCに採用しているOfficeアプリケーションについて、従来はMicrosoft製品(MicrosoftOffice2010/2013)を採用していたものを、JustSystem製品(JustOffice3)に切り替え、ライセンス調達コストの削減を図る。
【入替計画期間】平成28～32年度
【効果持続期間】平成28～36年度

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	691	408	408	408	134
(累積)	691	1,099	1,507	1,915	2,049
実績(対前年)	998				
(累積)	998				
達成率%	144.4%				

実施状況 (経過等) 平成28年度においては、内部系端末288台のリプレイスにあわせて、JustOffice3ライセンスを同数調達し、標準採用Officeアプリケーションとした。微少な不具合は報告されたものの、業務が止まるレベルの問題は発生していない。翌年度以降も計画通り、入れ替えを進める予定である。(平成29年度は170台の入れ替えを予定)

進捗度 A

59 統合型GISシステム(庁内用・公開用)の見直し

(千円)

【情報政策課】

統合型GISシステム(庁内用・公開用)について、現行システムを見直し、より安価でデータ管理も効率的な新システムへの移行を実施する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	243	340	0	0	0
(累積)	243	583	583	583	583
実績(対前年)	243				
(累積)	243				
達成率%	100.0%				

実施状況 (経過等) 現行の統合型GISシステムについて見直しを図り、平成28年10月末をもって廃止。平成28年11月から新たに、岡山県及び県内参加市町村が共同運用するおかやま全県統合型GISシステム(庁内用・公開用)に参加した。これにより、システム利用料が安価になり年額ベースで583千円の経費節減ができた。また、データ管理の効率化を図ることもでき、今後のデータ更新委託料の節減も見込める。

進捗度 A

60 補助金の見直し

(千円)

【財政課】

毎年度の予算編成時に補助内容等の精査を行う等継続的な見直しに努める。
平成30年度に全庁的な見直しを実施する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	—	6,457	0	0	0
(累積)	—	6,457	6,457	6,457	6,457
実績(対前年)	実施				
(累積)	実施				
達成率%	—				

実施状況 (経過等) 平成28年度においては、交付対象団体の活動内容や運営状況等を踏まえて、補助内容等の精査を行う等、見直しを行い、平成29年度予算編成へ反映した。

進捗度 A

(2) 財政の健全化 ー ③ 歳出見直しの取組強化

61 電気調達の入札実施

(千円)

【財政課】

平成27年度に、平成28～30年度の電気調達について対象施設を拡大して入札を実施し、86施設で入札が成立した。平成30年度に、平成31～33年度の入札を実施する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	—	—	実施	—
効果額目標	16,225	0	0	0	0
(累積)	16,225	16,225	16,225	16,225	16,225
実績(対前年)	31,848	0	0	0	0
(累積)	31,848				
達成率%	273.4%				

実施状況(経過等)	平成27年度に入札を実施し、平成28年度より3年契約を締結した。
-----------	----------------------------------

進捗度	A
-----	---

62 津山市交通安全対策協議会補助金の見直し

(千円)

【環境生活課】

第2回事業仕分けの結果に基づき、「下部組織の事業内容の精査と助成金の使途の明確化」及び「啓発用物品等への協賛事業者募集」を行い、事務事業の効率化、合理化を図る。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	70	0	0	0	0
(累積)	70	70	70	70	70
実績(対前年)	70				
(累積)	70				
達成率%	100.0%				

実施状況(経過等)	下部組織の事業内容精査により、助成金70千円を減額した。協賛品については、ランドセルカバー、横断旗、雨傘等の継続した提供の道筋を作ることができた。(完了)
-----------	---

進捗度	S
-----	---

63 資格適正化事業(国保の適正賦課)

【保険年金課】

社会保険等との重複加入者に対して、国保資格喪失の届出勧奨を行い、また居所不明被保険者に対して職権による消除を行うことにより資格の適正化を図り、保険料を適正に賦課する。社会保険等との重複加入や居所不明、所得未申告が原因で、保険料が滞納となっていることを解消、調定減額することで収納率向上につなげる。
(目標値：調査による資格適正化件数)
(H27実績：78件)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	30件	30件	30件	30件	30件
実績	35件				
達成率%	116.7%				

実施状況(経過等)	国保の適正賦課に向け、ます未申告者への申告勧奨に取り組んだ。未申告世帯数は平成27年度の236世帯から平成28年度は219世帯に減少し、未申告世帯の割合は1.7%から1.6%へ改善された。また、居所不明被保険者については現地調査を実施し、職権による消除を行った。更に社会保険等との重複加入者には、ねんきんネットを活用したり、事業所等に確認する等、重複加入者の解消に努めた。
-----------	--

進捗度	A
-----	---

64 市民の健康増進と介護予防の推進

【健康増進課、保険年金課、高齢介護課】

少子高齢化が急速に進展し、今後社会保障費の大幅な増加が見込まれる。生涯を通じて健康でいきいきと住み慣れた地域で暮らせるよう、疾病予防と健康増進、介護予防等により健康寿命の延伸が図れば、社会保障負担の軽減も期待できる。このため、保健指導の充実や効果的な介護予防事業を実施する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況(経過等)	「健康つやま21」「国民健康保険特定健康診査等実施計画」「高齢者保健福祉計画」等に基づき、疾病予防や健康増進、介護予防等に取り組んでいる。平成28年度は、新たに歯周病検診や子どものインフルエンザ予防接種費用一部助成、他の保険者と集団健診の共同実施等に取り組んだ。今後も関係部署の連携を強化し、市民が生涯を通じて健康でいきいきと暮らせるように、健康増進や介護予防を推進し、社会保障費の軽減を図る。
-----------	---

進捗度	A
-----	---

(2) 財政の健全化 ー ③ 歳出見直しの取組強化

65 梅の里管理運営事業の見直し

(千円)

【農業振興課】

平成28年度から施設管理委託料を0円とし、民間団体による自主運営へ移行する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	2,765	0	0	0	0
(累積)	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765
実績(対前年)	2,765	0	0	0	0
(累積)	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765
達成率%	100.0%	—	—	—	—

実施状況 (経過等)	平成28年度から施設管理委託料を0円とし、民間の自主運営とした。(完了)
---------------	--------------------------------------

進捗度	S
-----	---

66 まちづくり支援事業の見直し

(千円)

【歴史まちづくり推進室】

城東まちづくり協議会への補助金交付は、平成24年度から平成28年度までの5年間で終了することとし、組織の自立や運営の展開を求める。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	結論	実施	—	—	—
効果額目標	—	142	0	0	0
(累積)	—	142	142	142	142
実績(対前年)	結論				
(累積)	結論				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	補助金交付は28年度をもって終了とする。
---------------	----------------------

進捗度	A
-----	---

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

67 普通財産（未利用地等）の売却

(千円)

【財政課】

管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産の処分（売却）を進める。また、不用となった車両や物品について、インターネット公有財産売却による売却を実施する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
実績	23,101				
達成率%	231.0%				

実施状況 (経過等)	土地売却収入17,374,168円、物品売却収入5,727,306円、合計23,101,474円である。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

68 使用料・手数料の全庁的見直し

【財政課・行財政改革推進室】

平成31年10月1日の消費税率の改定に併せて、全庁的に使用料・手数料の見直しを検討する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	—	検討・結論	実施	—
目標値	—	—	—	—	—
実績	延期	—			
達成率%	—	—			

実施状況 (経過等)	平成29年4月1日に予定されていた消費税率の改定が延期となった状況等を踏まえて検討した結果、次回消費税改定予定の平成31年10月1日に併せて、全庁的に使用料・手数料を見直す予定とした。
---------------	--

進捗度	R
-----	---

69 市税収納率の向上

【納税課】

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税よびかけ業務の継続実施、納税催告（文書）業務の実施、日曜納付窓口（月1回）の実施に取り組み、収納率の向上を図る。
(目標値：収納率)
(H27実績：95.7%)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	95.1%	95.2%	95.3%	95.4%	95.5%
実績	96.18%				
達成率%	101.1%				

実施状況 (経過等)	収納率向上に資する様々な取組を実施している。特に、悪質・累積滞納案件の整理には重点をおいて取り組んでいる。 ・滞納整理月間中の集中的滞納整理・日曜納税窓口の開設・差押等滞納処分の厳正な実施 ・搜索の実施・インターネット公売の実施・徴収職員の研修や効果的な組織編制等
---------------	--

進捗度	A
-----	---

70 国民健康保険料収納率の向上

【納税課】

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税よびかけ業務の継続実施、納税催告（文書）業務の実施、日曜納付窓口（月1回）の実施に取り組み、収納率の向上を図る。
(目標値：収納率)
(H27実績：84.0%)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	83.5%	83.7%	83.8%	83.9%	84.0%
実績	84.95%				
達成率%	101.7%				

実施状況 (経過等)	収納率向上に資する様々な取組を実施している。特に、悪質・累積滞納案件の整理には重点をおいて取り組んでいる。 ・滞納整理月間中の集中的滞納整理・日曜納税窓口の開設・差押等滞納処分の厳正な実施 ・搜索の実施・インターネット公売の実施・徴収職員の研修や効果的な組織編制等
---------------	--

進捗度	A
-----	---

(2) 財政の健全化 ー ④ 歳入増の取組強化

71 個人住民税の特別徴収義務化の推進

【課税課】

津山市に給与支払報告書を提出している事業者について、特別徴収義務者の指定の増加を推進する。
(目標値：特別徴収事業所の比率)
(H27実績：52.0%)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	60.0%	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%
実績	61.2%				
達成率%	102.0%				

実施状況(経過等) 事業者に対する特別徴収推進の周知を図り、平成28年度は給与支払報告書を提出している7,489事業者のうち、6月末時点で4,587事業者を特別徴収義務者に指定。目標値を達成している。

進捗度

A

72 固定資産税(償却資産)の調査及び申告指導

【課税課】

適正公平課税の推進を図るため、年次計画に基づき県外本店事業者に対して調査・申告指導を行う。
(目標値：調査・申告指導件数)
(H27実績：18件)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	30件	30件	30件	30件	30件
実績	51件				
達成率%	170.0%				

実施状況(経過等) 関西方面及び広島方面の県外本店事業者を対象に、書類による簡易調査を行い、必要な場合は事業者を訪問して実地調査・申告指導を実施した。

進捗度

A

73 市勢要覧の販売

(千円)

【秘書広報室】

市勢要覧は、本市の特色を総合的に盛り込んだPR冊子として、市職員が他市等へ視察に行く際、または他市等からの視察対応に配布するものであるが、市の知名度向上のためのシティプロモーションの一環として、行政関係以外の希望者には、価格300円で販売する。地下の売店や観光協会で委託販売(販売手数料1割)を行う。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	—	—	—	—	—
実績	2,568				
達成率%	—				

実施状況(経過等) 4月1日から希望者に価格300円で販売を行った。その結果、3月末時点で、9,514冊、2,568,780円の収入を得た。基本は業務上配布を行うものであるが、収入を得て、効果があったと考える。さらにテレビ番組や新聞、インターネットで冊子が取り上げられるなど、市の情報発信としても効果があったと思われる。

進捗度

A

74 総合斎場・加茂町斎場の使用料の見直し

(千円)

【環境生活課】

津山市財政計画に基づき、他都市との比較の中で使用料の改定を行う。
(平成27年10月改定)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	1,907	0	0	0	0
(累積)	1,907	1,907	1,907	1,907	1,907
実績(対前年)	1,890	0	0	0	0
(累積)	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
達成率%	99.1%	—	—	—	—

実施状況(経過等) 津山市財政計画に基づく使用料・手数料の見直しにより、津山市斎場条例を改正し、使用料を改定した。平成28年4月から9月の実績額は目標額を下回ったものの、近似額となった。(完了)

進捗度

S

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

75 簡易水道使用料・手数料の見直し

【環境生活課・水道局】

平成29年4月の簡易水道事業の上水道事業への統合に伴い、簡易水道の使用料を上水道料金に統一する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	結論	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	参考値 (5,000)	—	—	—
実績	結論				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	津山市水道条例を改正し、平成29年4月から簡易水道の給水区域内の水道料金を上水道料金に統一した。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

76 指定ごみ袋（パック外袋）への広告掲載

(千円)

【環境事業課】

指定ごみ袋（パック外袋）に企業広告を掲載することにより、新たな収入を確保する。

- ・掲載箇所 指定ごみ袋の外袋
- ・掲載部数 30万袋

【積算】

@0.4円×30万袋=120千円

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	参考値 30	参考値 120	参考値 120	参考値 120	参考値 120
実績	参考値 119				
達成率%	396.7%				

実施状況 (経過等)	広告代理店業者の入札を9月に実施、代理店決定後に広告募集を実施し、1月の広告審査会に広告内容について諮り、H29年度作成分(436,800袋)から実施。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

77 災害援護資金貸付金収納率の向上

(千円)

【生活福祉課】

平成10年度災害援護資金貸付金滞納分の回収について、定期的な文書・電話や臨宅による催告を行い、未収額の減少に努める。
(目標値：納付額)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	参考値 1,300	参考値 1,300	参考値 1,300	参考値 1,300	参考値 1,300
実績	参考値 532				
達成率%	40.9%				

実施状況 (経過等)	文書・電話等で催告し未償還額減少に努めた。しかしながら、債務者・保証人ともに死亡者や破産者が増えているうえ、生活困窮者が多いため分納額も限られることから、未償還額の回収が想定以上に厳しくなっている。
---------------	---

進捗度	B
-----	---

78 生活保護返還金収納率の向上

【生活福祉課】

納税課等専門部署の徴収方法を参考として、訪問・電話等による催告、納入指導を強化し、収納率の向上を図る。
(目標値：収納率)
(H27実績：20.3%)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
実績	22.8%				
達成率%	114.0%				

実施状況 (経過等)	文書・電話等で催告に努め、目標値を達成した。さらに収納率の向上に努める。
---------------	--------------------------------------

進捗度	A
-----	---

(2) 財政の健全化 ー ④ 歳入増の取組強化

79 保育園・認定こども園保育料収納率の向上

【こども課】

児童手当からの保育料への充当等など収納率の向上に取り組むとともに、収納の利便性を高めるため、平成28年度からコンビ二収納の導入を開始する。また、債権管理の適正化に資する体制についても検討していく。
(目標値：収納率)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	88.8%	88.9%	89.0%	89.1%	89.2%
実績	89.0%				
達成率%	100.2%				

実施状況 (経過等)	平成28年度より開始したコンビ二収納、未納金に対する徴収強化により現年度分、過年度分ともに収納率は前年度を上回っている。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

80 幼稚園使用料収納率の向上

【こども課】

幼稚園使用料については在園年数も短いため、在園中に完納となるように園と協力して早期の収納に努める。収納の利便性を高めるため、平成28年度からコンビ二収納の導入を開始する。また、債権管理の適正化に資する体制についても検討していく。
(目標値：収納率)
(H27実績：87.3%)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	88.0%	88.2%	88.4%	88.6%	88.8%
実績	83.4%				
達成率%	94.8%				

実施状況 (経過等)	平成28年度より開始したコンビ二収納、未納金に対する徴収強化により現年度分については、前年同期の収納率を上回っている。滞納繰越分については、債権管理の適正化により順次事務処理を進めていく。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

81 広告収入額の増

(千円)

【経済政策課】

広報紙、ホームページ、公用車等、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保並びに広告掲載を通して地域産業の活性化に向け取り組んでいる。既存の広告媒体の利活用の拡大を図るとともに、新たな媒体を開発する中で、広告料収入の増大を目指す。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	6,200	6,250	6,300	6,350	6,400
実績	6,408				
達成率%	103.4%				

実施状況 (経過等)	従来の広告料収入に加え、新たに図書館雑誌・成人式案内ハガキ・市指定ごみ袋を広告媒体として活用したことで収入が増加し、目標額を上回った。今後も市が発行する印刷物の広告枠の活用など、民間企業との共同発行による経費の削減等に取り組んでいく。
---------------	---

進捗度	A
-----	---

82 ふるさと津山サポート寄附金の有効活用

(千円)

【経済政策課】

平成20年度創設のふるさと納税制度を活用して、「ふるさと津山」を応援いただけるように、各種の活用メニューを用意し、寄附件数及び寄附金額が増大するよう、新たな取組やPRに努める。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	実施	実施	実施	実施
効果額目標	90,000	95,000	100,000	105,000	110,000
実績	86,383				
達成率%	96.0%				

実施状況 (経過等)	全国的な返礼品競争の過熱により、総務省から制度の適切な運用について通知されている。当市では趣旨を踏まえたうえで、返礼品の充実を図りながら、首都圏で開催されるイベント等に参加することでPRを行った。寄附件数・金額ともに前年度比約10%増となっているが、寄附金控除のための申請(ワンストップ特例申請)による事務費等も増加しているため、効果額については、目標を若干下回った。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

(2) 財政の健全化 ー ④ 歳入増の取組強化

83 企業誘致の推進（津山産業流通センター立地率の向上）

【企業立地課】

津山産業・流通センターに優良企業を誘致することにより、多くの経済波及効果を生み出し、雇用の創出や定住人口の増加を図る。
（目標値：津山産業・流通センター立地率）
（H27実績：64.3%）

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	68.0%	72.0%	76.0%	80.0%	84.0%
実績	71.2%				
達成率%	104.7%				

実施状況 (経過等)	本年度は、新規立地3社（イエス、モランポンプロダクツ、ヒカリ産業）、買い増し1社（中電プラント）となり、目標値を3.2ポイント上回った。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

84 法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売却

(千円)

【管理課】

法定外公共物の中で、既に機能を有していない物については、隣接地権者から申請があれば審査会において売払いを決定し、法定外公共物の整理及び住民サービスの向上を図る。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
実績	2,657				
達成率%	75.9%				

実施状況 (経過等)	法定外公共物の払下げ申請件数は、H26：39件、H27：32件に対してH28年度は47件の申請を受け42件の売払い決定をし、前年度以上に積極的に機能を有していない法定外公共物の整理及び住民サービスの向上を図ったが、売払い額は、265万7千円である。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

85 急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担の適正化

【土木課】

県営急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担金徴収条例の制定について、他都市の現状調査・検討を行い、平成31年12月議会への上程、平成32年4月施行を目指す。（津山市林田地内の急傾斜地崩壊対策事業申請が、平成29年に予定されており、完成年度の平成31年度には条例の制定を目指す。それ以後の事業には負担金を徴収。）

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	H28年度は、他都市の同事業の受益者負担の状況の資料を収集した。今後は、条例の内容について、個別に詳細に確認作業を行い適正な条例の作成資料としていく。
---------------	---

進捗度	B
-----	---

86 市営住宅使用料収納率の向上

【建築住宅課】

市営住宅使用料の滞納者に対し、訪問、督促、面談、来庁指導等を行って、収納率の向上を図る。
（目標値：収納率）
（H27実績：79.9%）

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	90.5%	91.0%	91.5%	91.5%	91.5%
実績	81.4%				
達成率%	89.9%				

実施状況 (経過等)	景気の低迷や入居者の高齢化等による世帯収入の減少により、収納状況は依然として厳しい状況にあるが、徴収努力により、毎年度約5%ずつ低下していた収納率を、横ばい（前年度比1.5%増）とし、収納率の低下に歯止めをかけた。
---------------	---

進捗度	B
-----	---

(2) 財政の健全化 ー ④ 歳入増の取組強化

87 住宅新築資金等貸付金完済率の向上

【建築住宅課】

住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、督促、面談、夜間臨宅等を行って納付を促進し、早期の完済をめざす。なお、新規の貸し付けは終了している。総貸付件数は3,478件。
(目標値：完済率)
(H27実績：80.68%)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	80.73%	80.87%	80.99%	81.10%	81.19%
実績	81.14%				
達成率	100.5%				

実施状況 (経過等)	H28年度中16件の完済があり、総完済件数は2,822件となった。
---------------	-----------------------------------

進捗度	A
-----	---

88 リージョンセンター使用料の見直し

(千円)

【公園緑地課】

使用料の見直しにより、平成27年10月から料金を改定する。これにより収入増を図っていく。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	10,000	0	0	0	0
内対象分 (累積)	1,200	0	0	0	0
実績(対前年) (累積)	1,700	1,200	1,200	1,200	1,200
実績(対前年) (累積)	1,700	0	0	0	0
達成率	141.7%	—	—	—	—

実施状況 (経過等)	条例改正を行い、平成27年10月から新料金体制に改正した。(完了)
---------------	-----------------------------------

進捗度	S
-----	---

89 下水道事業受益者負担金・分担金収納率の向上

【下水道課】

公平性を保持するために今後も一層の収納率を目指す。
(目標値：現年度・過年度の合算した収納率)
(H27実績：80.3%)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	80.0%	80.5%	81.0%	81.5%	82.0%
実績	81.3%				
達成率	101.6%				

実施状況 (経過等)	収納率は現年度・過年度合算で81.3%であり目標値を達成している。
---------------	-----------------------------------

進捗度	A
-----	---

90 下水道使用料の改定

(千円)

【下水道課】

経営健全化ため、下水道の使用料の改定を行う。
(平成27年10月改定)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	31,700	0	0	0	0
(累積)	31,700	31,700	31,700	31,700	31,700
実績(対前年) (累積)	34,300	0	0	0	0
実績(対前年) (累積)	34,300	34,300	34,300	34,300	34,300
達成率	108.2%	—	—	—	—

実施状況 (経過等)	平成27年度上期と平成28年度上期の各6か月を比較した結果、34,300千円の増額となっている。効果目標額を8.2%上回ったことになる。夏場は使用水量が多くなるため、予測以上の効果があった。
---------------	---

進捗度	S
-----	---

(2) 財政の健全化 ー ④ 歳入増の取組強化

91 水道事業遊休資産の売却

(千円)

【水道局業務課】

現在使用しておらず、将来的にも必要のなくなった遊休水道用地について売却処分する。
(目標値：売却額)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	参考値 500	参考値 500	参考値 500	参考値 500	参考値 500
実績	0				
達成率%	0.0%				

実施状況 (経過等)	平成28年度では売却はできなかった。
---------------	--------------------

進捗度	C
-----	---

92 公民館使用料免除内容の見直し

【生涯学習課】

平成24年度に導入した公民館使用料について、全庁的な公共施設の使用料見直しの状況を踏まえ、使用料の値上げと冷暖房使用料の減免を廃止する方針を平成27年度に決定した。この方針に基づき、平成31年10月に実施する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	—	検討・結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	延期	—			
達成率%	—	—			

実施状況 (経過等)	国において、消費税増税の再延期が決定されたため、使用料改定及び使用料減免内容の見直し・施行（冷暖房使用料の免除廃止）についても、消費税増税の実施予定である平成31年10月の実施となった。
---------------	---

進捗度	R
-----	---

93 成人を祝う会での広告掲載の導入

【生涯学習課】

例年1月に開催する成人を祝う会の式次第冊子や新成人宛て案内葉書に企業広告を導入し自主財源の確保に取り組む。平成28年5月の広告審査会に付議し、11月中旬発送の案内葉書、平成29年1月式典当日配布の冊子への広告掲載を実施する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討・実施	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討・実施				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	広告業者に見積依頼をしたが応札がなく、個別業者を対象に公募したところ、案内はがきのみに応募があり11月に広告付きの案内はがきを式典出席対象者に対して発送した。 (広告料収入25,000円)
---------------	---

進捗度	B
-----	---

94 体育施設へのネーミングライツの導入

【スポーツ課】

体育施設へのネーミングライツの新たな導入について検討する。
導入済施設
津山スポーツセンターサッカー・ラグビー場

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	津山スポーツセンターサッカー・ラグビー場のネーミングライツについては、現在の協定期間が平成30年3月19日までとなっており、平成29年度には次期間の募集手続きを進める。 他の市体育施設への導入については検討中。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

95 スポーツ施設の使用料の見直し

(千円)

【スポーツ課】

施設の老朽化により改修、修繕等費用がかかることから、平成27年10月より使用料の改定を行う。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	1,470	0	0	0	0
(累積)	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470
実績(対前年)	748	0	0	0	0
(累積)	748	748	748	748	748
達成率%	50.8%	—	—	—	—

実施状況(経過等) 平成27年10月から使用料を改定し、目標額2,295千円(平成27年10月～平成28年9月)に対して、実績2,928千円で、達成率は127.6%であった。(完了)
平成28年4月からスポーツ少年団の使用料の減免を拡大したこと、また、7月から8月にかけて照明の故障により西部公園グラウンドが夜間使用不能になったことなどの影響により、見込み額を下回った。

進捗度

S

96 津山総合体育館及び津山陸上競技場トレーニング室使用料の見直し

(千円)

【スポーツ課】

トレーニング器具の老朽化に伴い、備品の購入費と修繕費を確保するため、津山総合体育館及び津山陸上競技場トレーニング室の利用料金を、平成28年4月より改定する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	1,000	0	0	0	0
(累積)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績(対前年)	760	0	0	0	0
(累積)	760	760	760	760	760
達成率%	76.0%	—	—	—	—

実施状況(経過等) 平成28年4月から利用料金改定済み。料金改定前の事前購入により平成28年度の回数券の売上が減少したこと、さらに値上げによるとみられる利用者の減少(年間を通して例年の1～2割程度減)から、効果額は目標を下回ることとなった。(完了)

進捗度

S

(3) 行政経営改革の推進 ① 職員力の強化

97 人材育成事業（市民と協働によるまちづくり）

【人事課】

職員の政策立案能力や創造的能力、法務能力等資質の向上と市民と協働してまちづくりを担う職員の意識の醸成を図る。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	仕事の段取り力向上研修（2回目）、事業のスクラップ研修（新規）を実施するなど、職員の資質向上や行財政改革意識の向上に努めた。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

98 人事評価システムの充実

【人事課】

職員の意識改革、職員の意欲、資質及び能力の向上並びにコミュニケーションの促進を図るため、人事評価制度を導入、充実する。

- ・平成28年度 本格実施
- ・平成29年度 評価を処遇に反映

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	平成28年度は本格実施をし、目標設定面談、中間評価面談、達成度・能力評価面談の中で各職員に評価結果をフィードバックすることにより、人材育成の促進及び意欲の向上を図った。また、人事評価の結果を処遇に反映する制度設計を行った。
---------------	---

進捗度	A
-----	---

99 政策提案・業務改善提案の推進

【政策調整室・行財政改革推進室】

政策提案及び業務改善提案が自主的かつ積極的に行われるよう制度を周知し、職員への浸透を図る。
(目標値：政策提案・業務改善提案の件数)
(H27実績：19件)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	25件	25件	25件	25件	25件
実績	15件				
達成率%	60.0%				

実施状況 (経過等)	業務改善提案14件：審査結果（採用1件、一部採用5件） 政策提案1件：審査結果（採用1件）
---------------	--

進捗度	B
-----	---

(3) 行政経営改革の推進 ② 事務の効率化

100 事務の効率化の推進

【行財政改革推進室、人事課】

事務の効率化を図るための推進体制を構築して、全庁的な活動を推進する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討・実施	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	平成28年5月に事務の効率化をもって働き方改善を推進する本部体制を構築し、取組みを開始した。11月には、働き方改善取組方針を決定し、事務の効率化に取り組んだ。
---------------	---

進捗度	A
-----	---

101 時間外勤務の縮減

(千円)

【人事課、行財政改革推進室】

業務改善とワークライフバランスの推進により、時間外勤務の縮減を図り、平成32年度までに30%の削減を図る。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	27,082				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	津山市働き方改善推進本部を設置し、11月に「働き方改善取組方針」を決定した。取組の柱に「定時退庁の促進と時間外勤務管理の適正化」を掲げ、ノー残業デーの徹底（職場巡回の実施）、スーパーノー残業デーの設定（午後6時消灯）、時間外勤務手続きのルールの厳守、午後10時以降の時間外勤務の原則禁止に取り組んだ。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

(3) 行政経営改革の推進 — ③ 経営システムの強化

102 時代に対応した行政機構の構築

【人事課】

「市民一人ひとりの想いがかなう 夢と希望の花が咲き誇るまち」を実現するため、市民にとっては分かりやすく親しみやすい、また職員の立場からは効率的で機能的な組織機構を目指し、広く市民、職員の声を聞きながら見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況
(経過等)

①市が保有する施設について、総面積の適性化等を図るため財政課に「FM推進係」を設置した。②津山圏域クリーンセンターの稼働開始に伴い、「クリーンセンター建設事務所」、「環境事業所」を廃止、「環境事業課」を設置し「業務係」、「3R推進係」、「施設係」を設けた。③衛生処理センターの更新業務を行う「衛生施設課」を設置した。④市道路や橋などの維持管理を効率的に行うため土木課に「維持補修係」を設置した。⑤久米支所産業建設課に「業務係」と「クリーンセンター環境整備係」を設置した。⑦水道事業の経営基盤を強化するため「経営企画室」を設置し、「業務課監視係」を廃止した。

進捗度

A

103 外郭団体の経営健全化

【政策調整室】

類似する目的や業務を有する団体については整理統合を検討する等、各外郭団体について経営の健全化を図る。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況
(経過等)

平成23年3月に外郭団体経営検討委員会で示された方向性に沿って、本年度は、都市整備公社についての経営状況分析を実施し、経営健全化方策の検討を行った。他の外郭団体も含め、引き続き、経営健全化へ向けた方策の検討を進めていく。

進捗度

A

104 目標管理制度の活用

【行財政改革推進室】

目標管理制度を活用し、PDCAサイクルにより各種行政課題に取り組み、組織マネジメントの強化を図る。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況
(経過等)

計画どおり実施した。(目標設定⇒市長・特別職面談⇒中間評価⇒年度末評価)

進捗度

A

105 圏域連携の推進と広域化・連携の推進

【地域創生戦略室】

広域事務組合を構成する1市5町による定住自立圏形成に向けた取組を推進する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況
(経過等)

平成28年5月に本市が中心市宣言を行い、津山圏域定住自立圏の形成に向け、関係5町と協議を開始した。同年12月議会において、津山圏域定住自立圏の形成について、関係市町それぞれの議会の承認を得たことから、平成29年1月に津山圏域定住自立圏の形成に関する協定を締結した。今後、津山圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、連携事業を進めていく。

進捗度

A

(3) 行政経営改革の推進 — ③ 経営システムの強化

106 情報システムの共同利用

【情報政策課】

本市では、情報システムを所有せず利用する技術（クラウド）をいち早く採用し、情報システム関連経費の節減を図ってきた。今後の取組としては、システムリプレイス時に、業務プロセスの標準化・共通化に取り組み、独自のカスタマイズを最大限抑制した情報システムを共同利用することで、さらに経費の節減を図る。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況(経過等) 現行の統合型GISシステムについて見直しを図り、平成28年10月末をもって廃止。平成28年11月から新たに、岡山県及び県内参加市町村が共同運用するおかやま全県統合型GISシステム（庁内用・公開用）に参加した。これにより、システム利用料が安価になり今年度、243千円の経費節減ができた。

進捗度 A

107 窓口サービスの充実

【環境福祉部、こども保健部】

住民票の写しの外、各種証明書の申請受付及び異動入力事務等の窓口事務について、コスト削減、サービスの向上、事務の効率化を図るため、民間委託を検討する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討・結論	—	—
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討				
達成率%	—				

実施状況(経過等) 市役所(各支所)まで来庁しなくても証明書が取得できるコンビニ交付を開始しており、マイナンバーカードの普及、コンビニ交付の利用拡大を促進するための施策の検討や、その利用状況を踏まえながら市民サービスの向上、窓口業務の効率化について、民間委託も含めた検討を続けている。

進捗度 B

108 簡易水道事業の上水道事業への統合

【環境生活課・水道局】

国の簡易水道事業の国庫補助制度の見直しに伴い、平成29年3月末に簡易水道事業を廃止し、平成29年4月から上水道事業へ事業統合する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	結論	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	結論				
達成率%	—				

実施状況(経過等) 平成29年4月1日付けで、津山市簡易水道事業給水条例を廃止した。同じく、津山市特別会計条例中の簡易水道事業特別会計を廃止した。

進捗度 A

109 ごみ処理の統一及びごみ処理施設の民間活力導入

【環境事業課】

一般廃棄物処理施設の再編により、市内のごみ処理体制を統合し、廃棄物の中間処理・最終処分費用を削減するとともに、関係する一部事務組合を解散した。
統一したごみ処理ルールを徹底するとともに、津山圏域資源循環施設組合と連携し新体制の円滑な運用及び民間活力導入による運営の効率化を図る。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	200,000	0	0	0	0
(累積)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
実績(対前年)	248,359	0	0	0	0
(累積)	248,359	248,359	248,359	248,359	248,359
達成率%	124.2%	—	—	—	—

実施状況(経過等) 一般廃棄物処理施設の再編に伴い市内のごみ処理体制を統合し、民間活力（20年間の契約）を導入したことにより、大幅な経費削減ができた。H28実施のごみ処理ルール在全市統一のもと、ごみ減量の取組を進めることで効果を上げることができた。

進捗度 A

(3) 行政経営改革の推進 — ③ 経営システムの強化

110 ふるさと振興公社の整理

【仕事・移住支援室】

事業運営について、温泉給水事業に特化し経営改善を図ることとし、平成31年度を目途に、収支状況等を勘案しながら公社の整理の方向性について検討を行う。

年 度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実 績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	平成28年度については、収支状況を精査し、今後の方向性について検討を行った。加茂郷エネルギーパーク構想なども視野に入れながら調整していくこととした。
---------------	--

進捗度	B
-----	---

111 都市計画用途地域の見直し

【都市計画課・課税課】

都市計画基礎調査（平成29年度実施）、次期都市計画マスタープラン（平成30年度見直し）及び立地適正化計画（平成30年度作成）に基づき、都市計画区域全体について、用途地域を総合的に見直し、望ましい土地利用への誘導を促進することで、行政コストの効率化を図る。なお、併せて都市計画税賦課地域の見直しを行う。

年 度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実 績	検討				
達成率%	—				

実施状況 (経過等)	人口減少・高齢化等の社会経済情勢の変化、各種事業の進捗状況を踏まえ、平成30年度に都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の作成を実施予定。これらの計画に基づき、総合的な用途地域の見直しの検討を行うものとする。また、都市計画税賦課地域の見直しも併せて検討する。
---------------	--

進捗度	A
-----	---

(3) 行政経営改革の推進 — ④ 定員・給与の適正化

112 定員適正化計画の実行

(千円)

【人事課】

民間委託を推進する等事務事業を見直し、退職者の動向を見ながら、定員適正化計画を実行するとともに次期適正化計画を策定する。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	10,700	0	0	0	0
(累積)	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700
実績(対前年)	28,000				
(累積)	28,000				
達成率%	261.7%				

実施状況
(経過等)

平成28年4月1日現在、正職員6名削減。再任用職員7名増員。嘱託員に替えて再任用職員を1名配置。

進捗度

A

113 給与の適正化等

(千円)

【人事課】

国・県、他都市の動向を見ながら、給料・手当の見直しを進める。

年度	H28	H29	H30	H31	H32
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	60,000	135,000	85,000	110,000	125,000
実績	110,000				
達成率%	183.3%				

実施状況
(経過等)

退職手当の国公準拠を平成25年度から平成27年度まで段階的に実施し制度を完成した。
平成28年度中は22名の退職者。

進捗度

A

○財政計画（長期財政見通し）（平成24年度～平成55年度）

計画期間中に更なる行財政改革の実施により、452億円の行革効果額が必要とされてます。

(1) 行財政改革への取組

取組項目	取組内容	効果額
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	定員適正化計画に基づく職員削減への取組、職員給与、職員手当等の見直しによる総人件費の削減	72億円
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	内部事務管理経費の削減、施設の統廃合や事務事業の見直しによる消費的経費の削減	189億円
普通建設事業費の抑制	事業計画の見直し、事業進度の調整による普通建設事業の抑制	86億円
分担金及び負担金、使用料及び手数料の適正化等	受益者負担の適正化の観点から、分担金及び負担金、使用料及び手数料の見直し強化	93億円
特別会計繰出金の削減	公営企業会計の経営の見直し、特別会計の事務費等の抑制による繰出金の削減	12億円

(2) 行革効果額の年度別目標額

(百万円)

取組項目	H24~H27	H28	H29	H30	H31	H32
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	725	235	260	205	215	245
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	414	569	615	655	694	733
普通建設事業費の抑制	0	199	203	210	217	242
分担金及び負担金、使用料及び手数料の適正化等	92	47	91	92	92	140
特別会計繰出金の削減	0	52	52	52	51	51
行財政改革の取組効果額（単年）・・・①		1,102	1,221	1,214	1,269	1,411
行財政改革の取組効果額（累積）・・・②	1,231	2,333	3,554	4,768	6,037	7,448

※ 1年間（単年）の目標額が①で、平成24年度以降を足していくことで、累積効果額の②が得られます。

平成55年度末で行革効果額452億円達成とは、②の数値が平成55年度末で45,200になることです。

なお、財政計画（長期財政見通し）については、今後の社会情勢の変化等を受けて、必要に応じて見直しを行います。実行計画についても、新たな取組項目の追加等で目標額を上積みしていきます。

(3) 行革効果額の年度別実績額

(百万円)

取組項目	H24~H27	H28	H29	H30	H31	H32
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	1,284	545				
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	238	397				
普通建設事業費の抑制	-	-				
分担金及び負担金、使用料及び手数料の適正化等	483	168				
特別会計繰出金の削減	35	69				
行財政改革の取組効果額（単年）・・・①		1,179	0	0	0	0
行財政改革の取組効果額（累積）・・・②	2,040	3,219	3,219	3,219	3,219	3,219

※②3,219（平成28年度までの累積額）=2,040+1,179（①効果額（単年）の平成24～28年度の合計）



〒708-8501

岡山県津山市山北520

津山市総合企画部行財政改革推進室

TEL 0868-32-2028 FAX 0868-32-2039

E-mail : gyoukaku@city.tsuyama.lg.jp